

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月11日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 C F O 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 C F O 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日	自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日	自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日
売上高 (千円)	7,086,471	6,511,566	9,858,320
経常利益又は経常損失 () (千円)	253,873	299,110	642,158
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	100,643	245,952	318,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,526	365,766	335,647
純資産額 (千円)	3,925,892	5,500,645	4,201,351
総資産額 (千円)	9,657,954	10,197,342	9,777,561
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.49	3.38	4.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.41	3.37	4.45
自己資本比率 (%)	35.4	49.1	37.1

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.47	2.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(ITソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間においてレカムジャパンイースト株式会社とレカムジャパンウエスト株式会社はレカムジャパンイースト株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結し、令和2年4月1日付で吸収合併を実施したことによりレカムジャパンウエスト株式会社を連結の範囲から除外しております。また、同日付でレカムジャパンイースト株式会社はレカムジャパン株式会社に社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、販売活動に支障をきたすことや投資マインドが冷え込むことにより、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気悪化が鮮明となり、企業収益、個人消費が落ち込む状況となりました。また、世界経済においても新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響に加え、米中貿易摩擦の影響等により、急速に悪化しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向に歯止めがかからず、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の統合を進めました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の販売強化と太陽光発電システム導入顧客への蓄電池販売を強化しました。BPO(1)事業では、コンサル営業を通じたRPAやAI-OCRの販売に注力しました。海外法人事業では、各国における新商材の販売を強化するとともに、6月に海外7か国で独占販売権を取得したウイルス除去・除菌装置「ReSPR」の販売体制の構築に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比8.1%減の6,511百万円となりました。利益面では、国内販売においては繁忙期である3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響からアポイントが取れにくい等、営業活動に少なからず影響があったこと、海外法人事業においても新型コロナウイルス感染拡大により、中国は2月より営業活動が行えなかったこと、ASEANの拠点では3月より営業活動や施工工事が行えない等の影響があったこと等により325百万円の営業損失(前年同期は266百万円の営業利益)、299百万円の経常損失(前年同期は253百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上等により245百万円(前年同期は100百万円の純利益)と過去最高益になりました。

1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しつつ、新規の顧客開拓にも注力しました。企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM2の販売強化とテレワーク対応商品の販売に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.4%増の1,344百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を実施してまいりました。また、新型コロナウイルス感染者拡大に伴い、営業自粛を行う加盟店もありました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比24.1%減の871百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取り扱い商材を拡充するとともに、代理店の開拓に取り組みました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比8.1%減の90百万円となりました。

グループ会社においては、グループ再編により直営店チャンネルへ統合した影響もあり、グループ会社の売上高は前年同期比23.9%増の704百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比14.3%減の3,011百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めたことから8百万円(前年同期は101百万円)となりました。

2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、LED照明や業務用エアコン等の代理店への拡販を推進し、各代理店の販売増加とグループ企業への販売促進を実施しました。戸建て向けの太陽光発電システムや蓄電池の販売においては、新規開拓とともに、顧客向けのアップセルにも注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比19.5%減の1,784百万円となりました。セグメント損益は、太陽光発電システム販売の伸び悩みや蓄電池の販売立ち上げに時間を要したこと等により79百万円の損失（前年同期は66百万円の利益）となりました。

BPO事業

BPO事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサル営業を通じてRPAやAI-OCRの新商材の販売を強化しました。BPOセンターでは、業務効率と品質向上に取り組み、各センターの特性を活かした業務を実施することで業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比17.2%減の377百万円となりました。セグメント損益は、BPOセンターの業務効率化やコスト削減に努めたこと等により、75百万円の利益（前年同期は49百万円の利益）となりました。

海外法人事業

海外法人事業は、ASEAN等9か国で事業を行うまでに事業を拡大し、各国新規商材の販売立ち上げに注力するとともに、ローカル営業社員を採用し、ローカル企業へ営業するための体制づくりを進めてまいりました。しかしながら、海外各拠点において、コロナウイルス感染拡大の各国経済への影響やロックダウン等により営業活動を停止せざるを得ない期間が生じる事態となりました。これらの結果、売上高は前期のM&Aによる売上が加わったこと等により前年同期比47.4%増の1,328百万円となりました。セグメント損益は、各拠点において売上減少の影響が大きく、経費削減に努めたものの284百万円の損失（前年同期は88百万円の利益）となりました。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
ITソリューション事業	直営店	1,344,691
	FC加盟店	871,001
	代理店	90,996
	グループ会社	704,844
	計	3,011,531
エネルギーソリューション事業		1,784,827
BPO事業		377,718
海外法人事業		1,328,893
セグメント売上高合計		6,502,971
調整額		8,594
売上高合計		6,511,566

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より419百万円増加し、10,197百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,080百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より879百万円減少し、4,696百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債1,000百万円が全て転換請求されたこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,299百万円増加し、5,500百万円となりました。これは主に投資有価証券の譲渡により親会社株主に帰属する四半期純利益を245百万円計上したこと、新株の発行等により資本金と資本剰余金がそれぞれ623百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年8月11日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,371,755	82,371,755	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	82,371,755	82,371,755		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和2年8月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券)

	第3四半期会計期間 (令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	24
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	5,555,553
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	108
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)	600,000,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	40
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	9,259,255
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	108
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	1,000,000,000

(注) 発行済みの行使価額修正条項付新株予約権付社債券に係る新株予約権の行使はすべて完了しております。

(行使価額修正条項付新株予約権)

	第3四半期会計期間 (令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数(個)	22,499
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,249,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	108
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)	245,419,092
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数の累計(個)	22,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の交付株式数(株)	2,250,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の平均行使価額等(円)	108
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権に係る累計の資金調達額(円)	245,435,200

(注) 発行済みの行使価額修正条項付新株予約権の行使はすべて完了しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	7,805,453	82,371,755	422,709	2,437,914	422,709	2,237,913

(注) 増加分は、新株予約権および行使価額修正条項付新株予約権付社債の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,548,800	735,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,502		
発行済株式総数	74,566,302		
総株主の議決権		735,488	

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目25番3号	1,013,000		1,013,000	1.36
計		1,013,000		1,013,000	1.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 グループCEO兼 人財戦略本部長	代表取締役社長 兼 グループCEO 兼 人財戦略本部長兼エネルギー ソリューション 事業本部長	伊藤秀博	2020年7月1日
取締役 執行役員 財務本部長兼CFO	取締役 執行役員 経営管理本部長兼CFO	砥綿正博	2020年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年10月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第26期連結会計年度 清陽監査法人

第27期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 新宿監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,877	3,300,759
受取手形及び売掛金	2,323,698	1,676,908
商品及び製品	747,468	946,961
仕掛品	8,165	3,535
原材料及び貯蔵品	5,213	4,572
前払費用	51,083	109,031
未収入金	392,481	164,514
その他	262,978	426,383
貸倒引当金	17,755	17,735
流動資産合計	5,993,212	6,614,933
固定資産		
有形固定資産	157,260	129,032
無形固定資産		
のれん	2,825,382	2,337,070
その他	34,382	264,968
無形固定資産合計	2,859,765	2,602,039
投資その他の資産		
繰延税金資産	248,588	86,436
その他	514,393	766,486
貸倒引当金	17,105	18,617
投資その他の資産合計	745,876	834,305
固定資産合計	3,762,902	3,565,376
繰延資産	21,446	17,031
資産合計	9,777,561	10,197,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,835	924,720
短期借入金	1,020,306	858,382
1年内返済予定の長期借入金	347,444	427,440
未払法人税等	131,958	305,973
受注損失引当金	99,213	93,707
その他	805,121	695,375
流動負債合計	3,410,879	3,305,600
固定負債		
長期借入金	1,008,939	1,150,387
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	-
繰延税金負債	-	-
その他	156,391	240,709
固定負債合計	2,165,330	1,391,096
負債合計	5,576,209	4,696,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,647	2,437,914
資本剰余金	1,758,988	2,382,254
利益剰余金	125,141	161,887
自己株式	845	84,427
株主資本合計	3,697,932	4,897,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	71,764	68,640
その他の有価証券評価差額金	-	175,670
その他の包括利益累計額合計	71,764	107,029
新株予約権	21,500	17,111
非支配株主持分	553,683	478,875
純資産合計	4,201,351	5,500,645
負債純資産合計	9,777,561	10,197,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	7,086,471	6,511,566
売上原価	4,667,568	4,569,364
売上総利益	2,418,902	1,942,202
販売費及び一般管理費	2,152,044	2,267,557
営業利益又は営業損失()	266,858	325,355
営業外収益		
受取利息	2,165	5,155
為替差益	-	14,684
補助金収入	24,909	-
その他	19,916	31,046
営業外収益合計	46,992	50,886
営業外費用		
支払利息	8,304	10,874
為替差損	33,538	-
上場関連費用	8,156	-
その他	9,977	13,767
営業外費用合計	59,976	24,641
経常利益又は経常損失()	253,873	299,110
特別利益		
投資有価証券売却益	-	876,550
新株予約権戻入益	-	1,670
特別利益合計	-	878,221
特別損失		
固定資産除却損	-	13,422
新型コロナウイルス感染症による損失	-	18,659
特別損失合計	-	32,081
税金等調整前四半期純利益	253,873	547,028
法人税、住民税及び事業税	119,581	280,624
法人税等調整額	3,940	80,538
法人税等合計	123,521	361,163
四半期純利益	130,352	185,865
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	29,709	60,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,643	245,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	130,352	185,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63,825	4,231
其他有価証券評価差額金		175,670
その他の包括利益合計	63,825	179,901
四半期包括利益	66,526	365,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,907	426,732
非支配株主に係る四半期包括利益	20,618	60,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループの事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けており、持ち直しの時期についても予測が難しい状況にあります。斯かる状況下、翌連結会計年度以降の業績を予想するにあたり、足元の受注状況等を勘案した結果、事業環境は緩やかに回復していくと想定しております。この一定の仮定のもとで、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
割賦債務保証	497千円	19千円

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の影響によるアジア諸国のロックダウンの影響により、営業停止期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃等)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
減価償却費	23,041千円	77,063千円
のれんの償却額	147,168千円	226,207千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月26日 定時株主総会	普通株式	100,406	1.5	平成30年9月30日	平成30年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、マッコーリー・バンク・リミテッド、及び株式会社エフティグループへの第3者割当増資による払込があったこと等により、前第3四半期連結累計期間末において資本金が1,814,647千円、資本剰余金が1,758,988千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月 日 定時株主総会	普通株式	212,404	3.0	令和元年9月30日	令和元年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、マッコーリー・バンク・リミテッドによる転換社債型新株予約権付社債の転換、及び新株予約権の行使があったこと等により、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,437,914千円、資本剰余金が2,382,254千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソ リユーショ ン 事業	エネルギー ソリューション事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,512,456	2,215,947	456,446	901,620	7,086,471	-	7,086,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,464	22,791	71,954	-	97,210	97,210	-
計	3,514,921	2,238,738	528,401	901,620	7,183,682	97,210	7,086,471
セグメント利益	101,953	66,201	49,758	88,188	306,101	39,242	266,858

(注)1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソ リユーショ ン 事業	エネルギー ソリューション事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,011,531	1,784,827	377,718	1,328,893	6,502,971	8,594	6,511,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,184	48,907	76,969	3,414	194,475	194,475	-
計	3,076,716	1,833,734	454,688	1,332,307	6,697,446	185,880	6,511,566
セグメント利益又は損失()	8,882	79,098	75,983	284,535	278,767	46,588	325,355

(注)1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円49銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	100,643	245,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	100,643	245,952
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,580,302	72,751,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円41銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千 円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,799,598	153,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月11日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年10月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の令和元年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人よって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して令和元年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和元年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。